



3 [特集]

再生可能エネルギーは、なぜ長く使えるの？

Contents

- 1 CEOメッセージ
- 9 こんなところにオリックス
- 11 オリックスレビュー「2021年3月期決算情報」
- 15 NEXT ORIX「社会課題解決に資する事業投資の推進」
- 17 社会貢献活動
- 18 オリックス・バファローズ ニュース



井上 亮

取締役 兼 代表執行役社長・
グループCEO

早期に当期純利益
3,000億円への
回復を目指すとともに
サステナビリティの
推進に取り組む

多くの外的要因が複雑に絡み合い 引き続き予測が難しいが 2022年3月期は当期純利益30%増を目指す

2021年3月期の当期純利益は、前期比36%減の1,924億円となりました。旅館・ホテルなどの運営事業、航空機リース事業、空港運営に携わるコンセッション事業の3事業が、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けたことが主な要因です。しかしながら、これら3事業については、感染症の流行が収束すれば、業績が回復する分野であると認識しています。

上記3事業以外については、コロナ禍においても安定した収益を上げています。また環境エネルギー、事業投資、アセットマネジメントなどの事業では、将来の成長に向け

た新規投資を続けており、早期に当期純利益3,000億円のレベルまで回復させたいと考えています。またROEを11%以上に戻すことを最重要課題と認識しています。

2021年3月期の1株当たり通期配当金については、前期比2円増の78円としました。2022年3月期については、感染症の収束など多くの外的要因が複雑に絡み合っており、引き続き予測が難しい年ですが、当期純利益予想を前期比30%増の2,500億円とします。また、通期配当予想は前期と同額の78円とします。さらに、2022年3月期中に、500億円の自己株式を取得する予定です。

オリックスグループの
決算情報や注力分野について
Aliveで詳しく知る

11 オリックスレビュー「2021年3月期決算情報」

15 NEXT ORIX「社会課題解決に資する事業投資の推進」

多角的に事業を展開している オリックスグループだからこそ 事業を通じた社会課題解決を推進し サステナブルな社会の実現に貢献

社会、経済、地球環境などが大きく変化する中で、企業が存続していくためには、サステナビリティをより一層意識して経営に臨むことが基本であると考えています。オリックスグループにおいても、それぞれの事業・サービスが社会や環境に与える影響を考慮し、中長期的な視点で企業活動を行っていく必要があると認識しています。

現在、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」に向けた取り組みが、世界的に加速しています。オリックスグループにおいても、2021年10月には、CO₂排出量の削減目標などを設定し、公表する予定です。オリックスグループは、2020年3月末時点で、国内において約130万トンのCO₂を排出していますが、一方グローバルに展開する再生可能エネルギー事

業を通して、約300万トンのCO₂排出量の削減に貢献しています。オリックスグループが取り組むべきサステナビリティは、「事業を通じて社会課題の解決に貢献すること」と認識しています。脱炭素社会に向けた貢献だけでなく、多角的に事業を展開しているからこそ、さまざまな領域において社会に新たな価値を提供することができると考えています。

また、ダイバーシティとインクルージョンの推進が、オリックスグループの成長の源泉であると考えています。これからも、グループ社員の自発的なキャリア形成につながる仕組みの構築、役職員の約40%を占める女性社員が働き続けるための環境整備、働き方改革などを推進していきます。

オリックスグループのサステナビリティについてAliveで詳しく知る

- 3 特集「再生可能エネルギーは、なぜ長く使えるの？」
- 9 こんなところにオリックス
～社会課題解決に貢献する取り組みや、サステナビリティをテーマにした新CMをご紹介～



サステナビリティレポートをご覧ください。

オリックスグループのサステナビリティへの取り組みについて詳しくご紹介しています。ぜひご覧ください。



https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/sustainability_report/

再生可能エネルギーは、なぜ長く使えるの？



宇宙から太陽の光が注ぎます。太陽にはあと約54億年というとても長い寿命があります。



地球の内部にあるマグマの熱は長い時間がたっても冷えることはありません。

太陽光や風力、水力、地熱といったエネルギーは「再生可能エネルギー」と呼ばれています。なぜ「再生可能」なのでしょう？それは、枯渇することなく繰り返し使い続けられるからです。再生可能エネルギーの源泉は太陽と地球。蒸発した水が雨となって川に注ぐのも、温度の差によって風が吹くのも、太陽から放射される熱エネルギーのおかげです。太陽の寿命はあと約54億年。そして、地球の内部にあるマグマの熱も長い時間がたっても冷えることはありません。石油や石炭といった限りある化石燃料と比べると、人類が何世代にもわたって使い続けることができるエネルギーといえるでしょう。

石炭などによる火力発電は、地球温暖化の原因に

現在、日本の電力の大部分は石炭や天然ガスを燃やす火力発電によってつくられています。これらの燃料は価格が安いというメリットがあります。しかし、将来的には枯渇してしまうだけでなく、燃やすと二酸化炭素を排出します。二酸化炭素は温室効果ガスの一つで、大気中の量が増えると地球全体で気温が上昇します。つまり地球温暖化が進んでしまうのです。地球温暖化が進むと、気候変動によって大雨による河川の氾濫などの災害が激甚化したり、食料供給や居住環境などに重大な影響を及ぼしたりする恐れがあると予測されています。

私たちは、太陽の光がつくる気象現象、例えば風、水の循環を風車や水車という形で昔から利用してきました。太陽の光で育つ木々は、育つ過程で二酸化炭素を吸収します。科学の進歩で太陽の光を直接電気にしたり、地下のマグマに熱せられた蒸気から発電したりすることもできるようになりました。



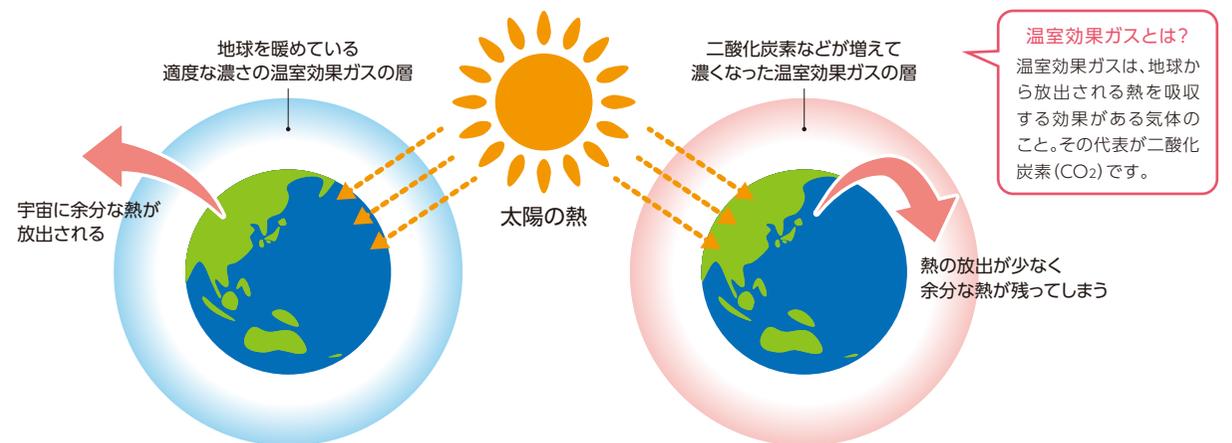
太陽光
太陽光パネルは、太陽の光を直接電気に変えます。

風力 太陽の光は地球を暖め、温度の差が風を生み、風車を動かします。

水力 太陽の熱は海水を蒸発させ、水蒸気は雲となり、雨を降らせます。やがて川の流れとなって水車を回します。

地熱 地下のマグマは熱い水蒸気をつくり、その勢いで発電機を動かします。

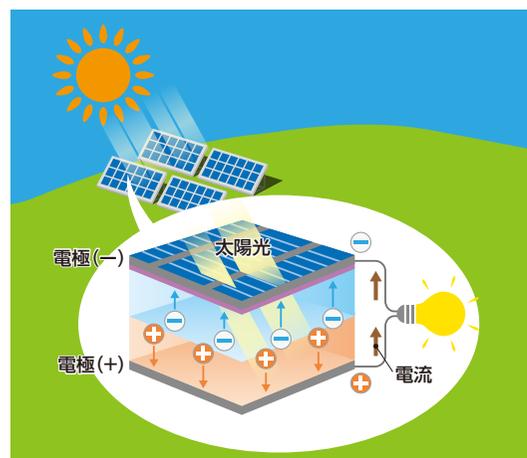
バイオマス 太陽の光で育った森を手入れすると、間伐材が出ます。捨てずにエネルギーに変えることができます。



私たちの身近にある太陽光、風力、水力、地球内部の熱は、長く使うことができるエネルギーです

太陽の光、風や水の循環、地下のマグマ、間伐材や動物の排せつ物などを燃やすことで得られる熱やガスなど、長い期間にわたって使える再生可能エネルギー。再生可能エネルギーを効率的に電気に変えるために、さまざまな工夫が行われています。それぞれの発電手法の強みや特徴を生かしながら、バランスよく組み合わせて発電を行うことが必要です。2050年に向けて温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」が宣言される中で、大気中の二酸化炭素を増やさない再生可能エネルギーを、さらに活用していくことが求められています。

太陽光発電



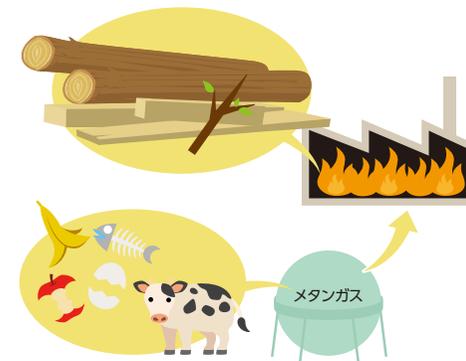
太陽光パネルの中には、プラスとマイナスの粒子があります。太陽光があたるとこの粒子がそれぞれ片面ずつに集まり、電気の流れが起こります。メガソーラーと呼ばれる大規模な太陽光発電所が有名ですが、ほかにも、工場などの大きな建物の屋根や、湖の水面に太陽光パネルを設置する取り組みも進められています。最近では、農耕地の上にぶどう棚のように太陽光パネルを設置する「営農型太陽光発電」も、作物を育てながら電気をつくる一石二鳥のアイデアとして注目されています。

風力発電



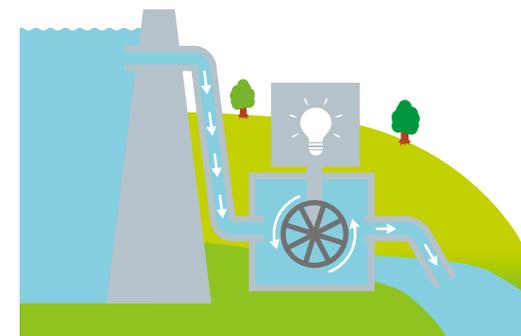
自然に起きる風で風車を回し、その力を発電機に伝えて電気にします。風が弱くても、できるだけ効率的に風車を回すために、風向きに合わせて羽根の角度が変わる仕組みになっています。ただ、風の強さによって発電量が大きく変わってしまい、風が吹いていないときには発電することができません。海外では風況の良い遠浅の海にたくさんの風車を設置する大規模な洋上風力発電所も建設されています。日本には遠浅の海が少ないので、海面に浮かべた状態で風車を設置する試みが進められています。

バイオマス発電



バイオマス発電では、植物などの生物由来の資源を燃やしたり、発酵させてガスを発生させたりすることで、発電機を動かします。森林の手入れで伐採された間伐材、生ごみや動物の排せつ物など、これまでは活用されてこなかったもので発電を行うことができるため、循環型社会の形成にもつながります。

水力発電



ダムから落ちる水の力などで水車を回し、その力で発電機を動かします。天候に左右される太陽光発電や風力発電と異なり、安定した電力を供給できることがメリットの一つです。近年では、農業用水や上下水道の流れを利用した小規模な水力発電所をつくり、発電した電力を地域で使う試みも推進されています。エネルギーの地産地消につながるため、注目を集めています。

地熱発電



地下のマグマで沸騰した地下水の熱い蒸気で、発電機を動かします。天候の影響を受ける太陽光発電や風力発電と異なり、安定した電力を供給できることがメリットの一つです。一方で、地下深くまで井戸を掘削する必要があるため、多くの時間と費用がかかります。最近では、発電に使用した蒸気を冷やして水として地下に戻すなど、資源を枯渇させない技術も開発されています。

豆知識

メガソーラーは、どのくらい電気をつくれるの？

設備容量1MW(1,000kW)のメガソーラーで1年間につくれることができる電力量は、約1,000,000kWhです。1世帯あたりの年間使用電力量は約3,120kWh*といわれていますので、およそ320世帯分の年間電力をまかなうことができます。 *出典:東京電力ホールディングス「平均モデルの電気料金」

(監修)公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)
日本政府と神奈川県との支援のもと、1998年に設立された政策研究を行う戦略研究機関。アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向け、多様なステークホルダーと協業しながら、気候変動、持続可能な消費と生産、自然資源管理、SDGsなど広範な領域で、実践的な研究およびプロジェクトを展開している。

日本の上場企業における 再生可能エネルギーのトッププレイヤーとして 脱炭素社会への移行に貢献していきます

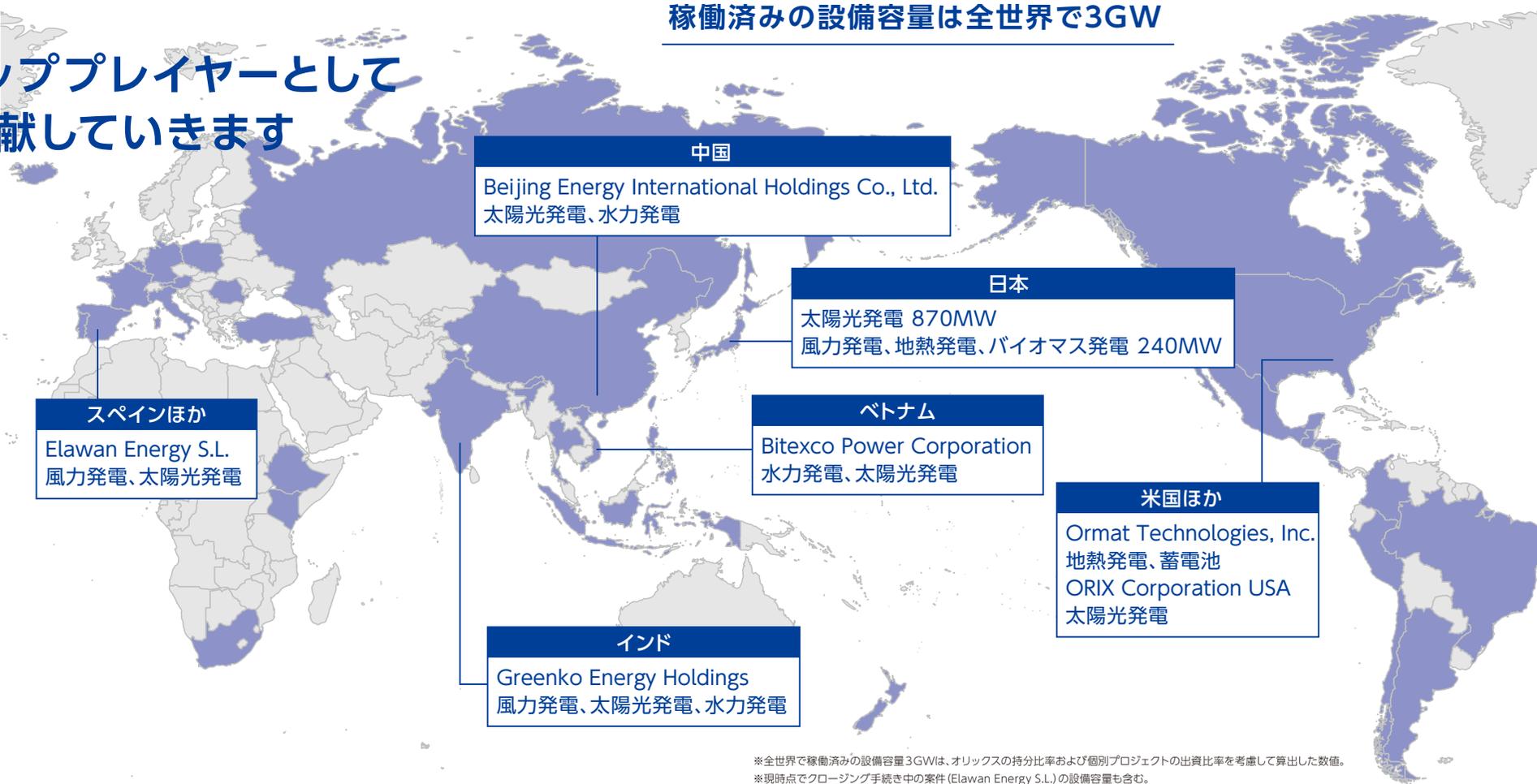
オリックスグループは、1995年の風力発電事業への投資をはじめとして、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した発電事業に取り組んでいます。

特に太陽光発電においては、日本全国で105カ所のメガソーラーを運営。施設の屋根にパネルを設置する「屋根設置型発電事業」も含めると、稼働済みの設備容量は合計で約870MWとなり、日本国内でトップクラスの太陽光発電事業者です。

また、海外においても、2020年12月にはスペインを本拠地に欧州、北米、南米などで再生可能エネルギー事業を展開するElawan Energy S.L.の買収について合意し、2021年3月にはインドの大手再生可能エネルギー事業者であるGreenko Energy Holdingsの株式を取得しました。稼働済みの設備容量は全世界で約3GWとなり、グローバルマーケットにおいても、再生可能エネルギー事業者としての地位の確立を目指しています。

世界各国で2050年に向けて温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」への機運が高まる中で、オリックスグループも再生可能エネルギー事業を通して、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

稼働済みの設備容量は全世界で3GW



※全世界で稼働済みの設備容量3GWは、オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出した数値。
※現時点でクロージング手続き中の案件 (Elawan Energy S.L.) の設備容量も含む。
※2021年3月末時点。

空港跡地が生まれ変わってメガソーラーに!

オリックスグループの太陽光発電事業は、有効活用されていない「遊休地」をメガソーラーとして生まれ変わらせ、発電を行っていることが特徴の一つです。例えば鹿児島県枕崎市では、全国ではじめて、空港跡地を借り受けてメガソーラーを開発・運営しています。枕崎空港は、1991年に地域空港として開港したものの、2004年以降、旅客機の離発着がない状態となっていました。そこで空港の管理・運営における財

政の圧迫を解消するため、空港を設備容量8.2MWのメガソーラーに生まれ変わらせたのです。オリックスグループは、再生可能エネルギー事業を進めるにあたり、地域との共生を大切にしています。枕崎空港の発電所では、メガソーラーを建設するだけでなく、敷地内に天文観測所や太陽光発電に関する学習施設を設置。その結果、地域の観光ルートにも加えられるなど、枕崎市の活性化にもつながっています。

太陽光発電所はつくっておしまい? 再生可能エネルギーをもっとサステナブルに!

天候や季節による日射量の変化など、さまざまな要因により発電量が変動する太陽光発電。発電量を最大化させるためのオリックスグループの取り組みについて、情報発信サイト「MOVE ON!」でご紹介しています。

https://www.orix.co.jp/grp/move_on/entry/2020/10/28/100000



温泉大国・日本でも、地熱発電所をつくれる場所は限られている!?

世界一の温泉大国といわれる日本ですが、どこでも簡単に地熱発電所をつくれるわけではないことをご存じでしょうか。

日本で一定の規模以上の地熱発電所を開発できる地域は、主に北海道地方、東北地方、九州地方、島嶼地域では東京都八丈島などが挙げられます。地熱発電を行うためには、地下にたまる蒸気や熱水が必要です。そのため、発電所をつくる前にまずは地表調査を行い、どこに蒸気や熱水がたまっているかを調べます。そして、地下1,500~2,500メートルの深さまで掘削して頑丈な井戸をつくり、その上に発電所を建設します。事前に調査を行いますが、実際に井戸を掘ってみるまでわからないことも多く、小規模な地熱

発電所でも稼働するまでに5年程度はかかるといわれています。

太陽があたるところにパネルを設置する太陽光発電、風が強いところに風車を設置する風力発電と異なり、地下深くまで掘ってみなければ、本当にその土地で発電できるかどうかかわからない地熱発電。開発のハードルが高い事業ですが、天候の影響を受けずに年間を通して安定した電力を発電できるため、ベースロード電源としての役割が期待されています。こうした社会の期待をとらえ、オリックスは北海道や東京都・八丈島などの複数の場所で、地熱発電所の開発に取り組んでいます。

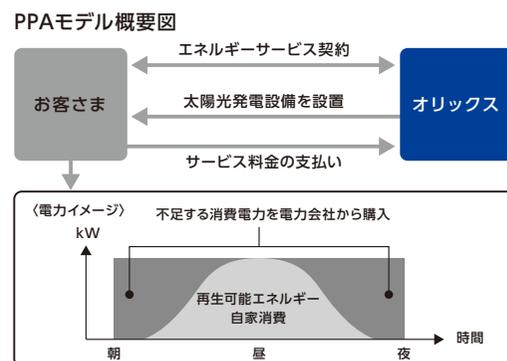
脱炭素社会への移行

「カイハラ産業株式会社」のCO₂排出量削減に貢献

オリックスが店舗や工場などの屋根を借り受けて太陽光発電システムを設置し、発電した電力をその店舗や工場などに供給する「PPAモデル」。ESGやSDGsなどを重視する企業が増える中で、企業のCO₂排出量削減に関するニーズに応えるため、オリックスは本事業モデルを推進しています。

広島県福山市に本社を置く国内最大のデニム生地メーカーであるカイハラ産業株式会社の三和工場に、本事業モデルにより太陽光発電システムを導入しました。オリックスは三和工場の屋根を借り受けて約2.2MWの太陽光発電システムを設置・運営し、発電した電力をカイハラ産業に供給することで、同社のCO₂排出量の削減に貢献します。

これまで国内外の再生可能エネルギー事業で培ったノウハウを生かし、社会のニーズをとらえた新たな手法にも積極的に取り組み、脱炭素社会への移行に貢献していきます。



地域活性化

「別府温泉 杉乃井ホテル」の新棟が7月にオープン

2025年に向けて大規模リニューアルを進めている温泉リゾート「別府温泉 杉乃井ホテル」において、7月1日に新棟「虹館」がオープンします。

「虹館」は、地上8階建てで、全155室を備えています。同ホテルでは初となるメゾネットタイプのロフトルームや二段ベッドを配置したファミリールームは、お子さま連れのご家族やご友人同士のグループ旅行にも最適です。屋内プール「アクアビート」に隣接し、リゾート感のあるご滞在をお楽しみいただけます。

オリックスグループは、旅館・ホテル運営の事業ブランド「ORIX HOTELS & RESORTS」として、同ホテルを含む13施設の旅館やホテルを運営しています。「また行きたい、と思っただけの場所。」をコンセプトに、多様化する旅のスタイルをとらえ、お客さまのさまざまなニーズに対して新鮮なご提案ができる存在を目指します。



カラフルなインテリアのロフトルーム



隣接する屋内プール「アクアビート」

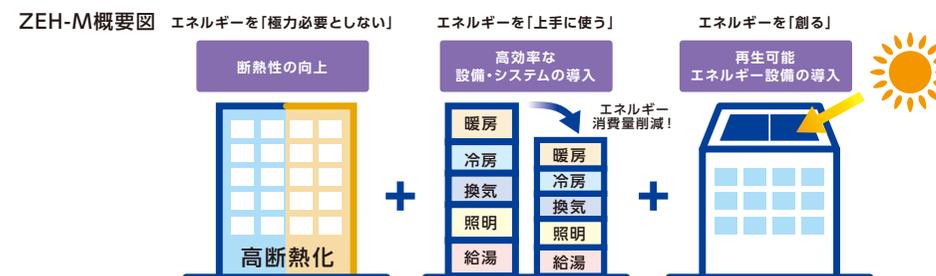
企業や人々に新たな活力 (Alive) をもたらす取り組みをご紹介します

環境負荷の低減

環境に優しい住まい「ZEH-M (ゼッチ・マンション)」を推進

断熱性能の向上やエネルギーを効率的に使う機器の導入で省エネルギーを実現するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーを取り入れ、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とする「ZEH-M」。環境省の「令和2年度高層ZEH-M支援事業」で、全18事業のうち、大京より1事業、穴吹工務店より4事

業が採択されました。大京および穴吹工務店は、過去にも経済産業省や環境省によるZEH-Mの支援事業において、累計で26事業が採択されています。日本政府が2030年までに「新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」ことを目標に掲げる中で、オリックスグループも環境に優しい住まいづくりを推進していきます。



※出典：経済産業省 資源エネルギー庁 ウェブサイト「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に関する情報公開について」をもとに作成。

「サステナブルって、自分のまわりの、こんな笑顔を守ることだ。」
上白石 萌音さん出演、オリックスグループの新CMを公開

5月より、新たな企業CM「世界はサステナブルへ。オリックスもサステナブルへ。」篇の放映を開始しました。

新CMでは、「ほほえみあふれる穏やかな暮らし」が続くことを願う世界中の人々が、「サステナブルな未来」への歩みを少しずつ始めていることとともに、同じ思いで事業に取り組むオリックスグループの姿勢を表現しています。

「ほほえみあふれる暮らし」を送る多様な人々の一人として、女優の上白石 萌音さんにご出演いただきました。歌手の絢香さんによる楽曲「歩いて帰ろう」のパワフルで前向きな歌声が、人々や企業の「サステナブルな未来」への取り組みにエールを送ってくれます。



世界は
サステナブルへ。
オリックスも
サステナブルへ。

「持続可能な社会っていうと大きいですけど、そのためにできることって身近にあるので、全部自分次第なんだなって感じます。」
撮影を終えた上白石さんに、暮らしの中のサステナビリティについて、ご自身の思いを語っていただきました。

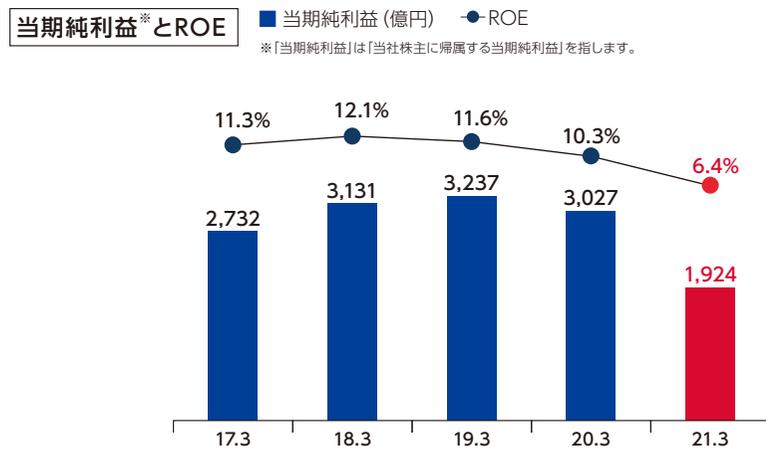
新CMおよびインタビュー動画は、特設ページよりご覧ください。
<https://www.orix.co.jp/grp/company/brand/cm/>



① 決算ハイライト (2021年3月期実績)

● 当期純利益は1,924億円、ROEは6.4%

2021年3月期の当期純利益は1,924億円となりました。新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい環境に見舞われ、前期比では減益となったものの、第2四半期決算時に発表した通期業績予想の1,900億円を達成しました。ROEは6.4%となりました。



② 新型コロナウイルス感染拡大による影響

● 業績へのマイナス影響は減少傾向

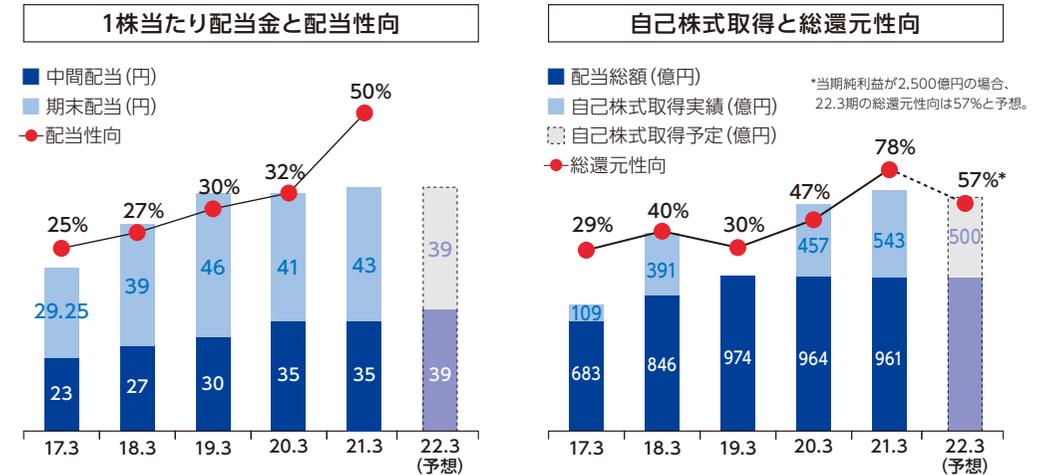
新型コロナウイルスの影響は今後も注意深く見ていく必要がありますが、全体として、2021年3月期の第2四半期以降、業績へのマイナスの影響は減少傾向にあります。影響の大きい3事業の状況については、以下の表のとおりです。

事業	ハイライト
旅館・ホテルなどの運営事業	第3四半期にかけて回復基調だったものの、第4四半期における緊急事態宣言発令を受け、稼働率は再び低下しました。
航空機リース事業	ワクチンの普及により、一部の国では、国内線を中心に旅客数が回復傾向です。ただし、引き続き慎重な対応が必要と考えています。
空港運営に携わるコンセッション事業	第4四半期は国内線の旅客数の回復により赤字幅は縮小しました(決算の取り込みに3カ月のタイムラグあり)。事業環境は引き続き注視が必要です。

③ 株主還元

● 通期配当金78円、新たに500億円の自己株式取得を発表

2021年3月期は、通期で1株当たり78円(中間35円、期末43円)の配当を実施しました。2022年3月期の配当予想は、前期と同様に78円とし、中間配当金は39円とします。また2022年3月期に、新たに500億円の自己株式を取得することを発表しました。



今期以降の見通し

● 早期に当期純利益3,000億円への回復を目指す

2022年3月期は、コロナ禍からの回復と注力分野の成長により、前期比30%増の当期純利益2,500億円を目指します。2023年3月期以降は、早期に3,000億円への回復を目指し、中長期的には4,000億円を目指します。また、ROEを11%以上に戻すことを最重要課題としています。

2022年3月期予想

当期純利益 2,500億円 (前期比30%増)

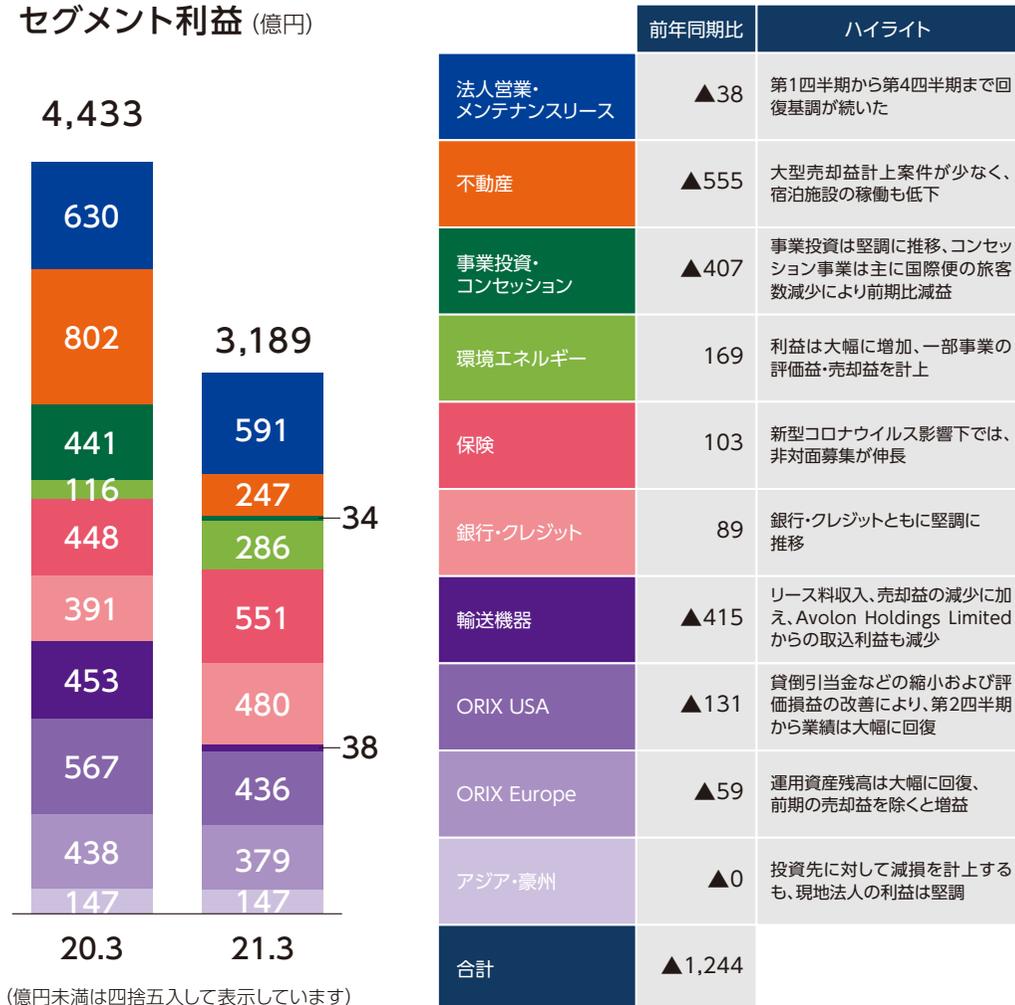
2023年3月期以降	
当期純利益	早期に3,000億円へ回復、 中長期的に4,000億円を目指す
ROE	11%以上に戻すことを最重要課題とする

セグメント利益・実績

●多角的な事業ポートフォリオが安定的な利益を計上

2021年3月期のセグメント利益は3,189億円で、前期比28%減となりました。「不動産」「事業投資・コンセッション」「輸送機器」のセグメントが大きく減益となっています。しかしながら、コロナ禍においても「環境エネルギー」「保険」「銀行・クレジット」のセグメントは前期比で増益となりました。

セグメント利益 (億円)



新規投資の状況

●注力分野を中心に投資を進める

2021年3月期は、合計約5,000億円の新規投資を実行しました。今後も、環境エネルギー、事業投資、アセットマネジメント、物流投資/データセンターなどの注力分野において、将来の成長につながる新規投資を続けていきます。

分野	概要
環境エネルギー	・2021年3月期に投資を発表したGreenko Energy Holdings、Elawan Energy S.L.の2社を中心に、国内外のプロジェクト多数。
事業投資	・事業承継分野に加え、大型M&Aの取り組みを、日本、米国、中国、欧州にて検討。
アセットマネジメント	・2021年3月期は2社を買収。今後も、タイミングを計りながら、新規買収を継続的に検討。
物流投資/データセンター	・物流は、首都圏を中心に開発を継続。 ・デジタル化の加速に伴い、電力消費を抑えた新しいデータセンターの開発を検討。

Column

個人投資家向け会社説明会をオンラインで実施



2021年3月17日に、オンラインでの個人投資家向け会社説明会を実施しました。当日は経理本部長の矢野執行役より説明を行いました。説明後は、「ウイズコロナ・アフターコロナにおける成長戦略は?」「事業数が多いが上手く統率は取れているのか?」など多くのご質問をい

ただき、活発な質疑応答がなされました。質疑応答の部分も含め下記ページより映像を視聴いただけますので、ぜひご覧ください。

個人投資家向け会社説明会の映像はこちらからご覧いただけます。
<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/event/index.html>



より詳しい最新決算情報はこちらをご覧ください。
<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>



社会課題解決に資する事業投資の推進

オリックスの事業投資事業では、グループのネットワーク、事業運営ノウハウ、専門人材を活用し、投資先企業の企業価値向上を図るサポートを行っています。近年は、社会課題解決に資し、今後の成長が期待できる産業への投資に注力し、物流・レンタル、IT・情報サービス、酪農などの分野で実績を積み重ねています。

〈近年の投資実績〉 ※一部抜粋

産 業	出資時期	社名(所在)	事業内容
IT・情報サービス	2017.7	株式会社プリマジェスト (神奈川県川崎市)	イメージ情報の処理に関するBPO事業
酪農	2018.12	株式会社コーンズ・エージー (北海道恵庭市)	酪農機械の輸入販売
物流・レンタル	2019.9	株式会社ワコーパレット (大阪府大阪市)	物流機器の販売・レンタル
IT・情報サービス	2020.10	APRESIA Systems株式会社 (東京都中央区)	ネットワーク機器の開発・製造
物流・レンタル	2020.12	株式会社杉孝グループホールディングス (神奈川県横浜市)	足場・仮設機材レンタル
IT・情報サービス	2020.12	株式会社インフォマティクス (神奈川県川崎市)	地理情報システム開発

例えば、後継者不足や人手不足から酪農家数が減少する中で、生乳生産量向上のための大規模化・機械化による省力化や収益性向上が課題となっている酪農産業においては、欧米諸国を中心とする酪農先進国から搾乳ロボットなどさまざまな商品を輸入している株式会社コーンズ・エージーに出資し、生乳生産現場における課題解決や酪農産業の発展に向けた施策の立案・実行をサポートしています。

また、EC市場の拡大に伴い荷物の小口化や配送の多頻度化が進む一方で、配送ドライバーや庫内作業員などの人手不足により、物流機器の高機能化や業務の省力化が求められる物流産業においては、物流機器の販売・レンタルを手掛ける国内大手の株式会社ワコーパレットに出資し、物流の生産性向上を目指して企業の成長支援を行っています。

さらに、2021年3月期下期には、注力分野の一つであるIT・情報サービス産業において、2社への出資を行いました。次のページで詳しくご紹介します。

これらの注力分野においては、投資先企業の株式の長期的な保有も視野に、当該分野でのさらなる事業成長を目指した事業投資を積極的に実施し、投資先企業間のシナジーも追求していきます。今後も、オリックスは、社会課題解決に資し、かつ、成長が期待できる産業に着目し、オリックスグループが有する法人営業ネットワークや事業ノウハウ、専門性を生かし、投資先企業の成長支援を通じて社会課題の解決に貢献していきます。

DX投資の拡大～アフターコロナ時代を見据えて～

オリックスは、これまでもIT・情報サービス産業への投資として、小規模事業者向け業務ソフト開発の大手である弥生株式会社、情報処理サービス事業を手掛ける株式会社プリマジェストなどへの出資を行ってきました。ウィズコロナ、アフターコロナの時代においてその必要性がますます高まるIT・情報サービス関連事業をさらに拡大し、DX(デジタルトランスフォーメーション)によるサービスを推進することで、社会課題の解決に貢献することを目指しています。

GIS(地理情報システム)開発の「株式会社インフォマティクス」に出資(2020.12)

株式会社インフォマティクスは、地図上にさまざまな情報を組み合わせて表示するデジタル地図分野に強みをもつ電子システム開発会社です。国内のGISエンジンのパイオニアとして独自開発した高性能エンジンをもとに、Sler(システムインテグレーター)として、主に自治体向け防災マップや消防用延焼シミュレーションシステム、小売店の商圏分析システムなど、お客さまのご要望に応じてカスタマイズした業務アプリケーションを提供しています。

また同社は、頭部に装着するウェアラブルデバイス向けに、現実の世界に設計図面をホログラムとして映し出すことを可能にするXR(複合現実、仮想現実などの総称)ツールなどを開発しています。建設現場と本社間の遠隔コミュニケーションツールなどを盛り込んだ業務効率向上ツール「GyroEye Holo」は、生産性を25%以上改善する仕組みとして国土交通省の評価を受け、建設業界における高齢化や技能継承など中長期的な課題解決策の一つとして、ゼネコンなど約70社に導入されています。今後、5G(第5世代移動通信システム)やAIなどの最新技術により、3次元空間情報の分析や視覚処理を可能とするGISやXRはさらなる市場拡大が見込まれています。



GyroEye Holo

ネットワーク機器メーカー「APRESIA Systems株式会社」に出資(2020.10)

APRESIA Systems株式会社は、通信キャリアや一般企業、官公庁・地方自治体などのITネットワークで用いられるイーサネットスイッチ*や光伝送装置の開発に強みをもつ国内ネットワーク機器メーカーの草分けで、特に国内通信キャリア向けイーサネットスイッチ市場ではトップシェアを有しています。超高速、大容量、低遅延、多接続という特長をもち、今後急速な普及が見込まれる5Gの基地局やその自営網であるローカル5Gにおいても高い需要が見込まれています。

また、APRESIA Systemsの完全子会社であるエイチ・シー・ネットワークス株式会社は、官公庁、大学、病院や一般企業などに強固な顧客基盤をもつ専門ネットワークインテグレーターで、お客さまのDXやリモートワーク対応およびセキュリティ強化などのニーズの高まりを背景に今後も大きな成長が期待されています。



イーサネットスイッチ、光伝送装置

*ネットワーク内でデータ転送を行う機器。受信データの送信先を識別するための解析・データ処理機能を有する。イーサネットは富士ゼロックス株式会社の登録商標です。

オリックス宮内財団が行う社会貢献活動

社会福祉、将来を担う子ども・青少年、音楽・文化・芸術などの分野への支援など、事業活動だけではカバーしきれない社会・環境課題に対して、オリックス宮内財団はさまざまな活動を行っています。新型コロナウイルス感染症の流行は、財団の活動にも少なからず影響を及ぼしましたが、日々検討を重ねながら支援活動に取り組んでいます。

■コロナ禍で奮闘する「子ども食堂」への支援

地域の子もたちなどに食事や居場所を提供している子ども食堂。コロナ禍において、人々が新しい生活様式を模索していく中、子ども食堂もまた新しいあり方を模索しながら開設しています。オリックス宮内財団でも昨年に引き続き子ども食堂への支援を実施し、2021年3月期は171件の助成を行いました*。助成にあたっては、食堂の活動内容や現状を把握するために各地の子ども食堂にお伺いし、それぞれの運営状況に適した支援活動に取り組んでいます。

新型コロナウイルスの脅威の中、地域の子もたちへの支援活動は困難を極めたと感じています。感染リスクを抑えるため、子ども食堂では従来型の開催だけでなく、食材提供やお弁当の配布、また屋外で子ども食堂を開催するなど、さまざまな工夫を重ねています。こうした中、オリックス宮内財団でも、コロナ対策を含む運営費の助成を実施し、また、子ども食堂だけでなく、子ども食堂に対して支援を行うフードバンクや地域のネットワークへの助成も行いました。

2021年3月期は、関西地区の助成対象エリアを滋賀県や和歌山県などにも拡大し、支援の輪が広がりました。オリックス宮内財団は、子ども食堂が継続的に運営していけるような活動を心掛けています。引き続き、さまざまな事情を抱える子どもたちを応援する子ども食堂などを支援していきます。

*2021年3月期は、関東(東京23区と八王子市、町田市、小金井市、清瀬市、西東京市、千葉・埼玉・神奈川の一部)、関西(大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山)で計171件の助成を実施しました。



屋外で開催した子ども食堂



食材提供を行う子ども食堂

■6県10カ所の施設に「福祉車両」など計10台を寄贈



岐阜県での車両寄贈式

2006年から継続して全国の社会福祉施設に、車いすに座ったまま乗車できる「福祉車両」などを寄贈しています。2021年3月期は、山形県の児童養護施設5カ所に乗用車などの車両計5台を寄贈したほか、岐阜県の障害児入所施設に利用者の送迎に使用する車両1台を寄贈するなど、6県10カ所の施設へ計10台の車両を寄贈しました。

■その他の活動

2021年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となってしまいましたが、例年、児童養護施設の子もたち、特別支援学校・学級の生徒をオリックス・バファローズの野球観戦や京都水族館・すみだ水族館などに招待しています。また、日本各地でオリックスグループの社員と一緒に、その地域の子もたちに対して「児童体験・学習プログラム」の実施や、音楽・文化芸術活動への協賛なども行っています。



オリックス宮内財団代表理事
(オリックス シニア・チェアマン)

宮内 義彦

オリックス宮内財団代表理事のメッセージ

引き続き当財団は、将来を担う子ども・青少年の支援、環境保全、文化芸術、国際協力などの分野で継続的な支援活動を続けています。オリックスグループの企業財団として15年目を迎えました。新型コロナウイルス感染症のもたらす世界的な危機は、はや2年目を迎えています。容易に収束しないウイルスの猛威は、社会や経済、暮らしや働き方にさまざまな変化を及ぼしています。思わぬ分野で予期しない悪影響も出ています。例えば、今注力する分野として、各地で活動する子ども食堂への支援があります。密を避ける中での活動には一層の目配りが求められます。また文化方面では、コロナ禍により困窮するプロ音楽集団への支援には一層の努力を傾けています。これらの活動は決して大きなものではありません。しかし、オリックスグループとして事業を通じた社会課題の解決を推進していくことに加えて、事業活動だけではカバーしきれない分野において、企業財団が活動していくことの意義をあらためて強く認識しています。今後も、真に「豊かな社会」の実現に寄与することを目指し、活動を続けていきます。ご理解とご支援をいただければと存じます。

オリックス・バファローズ ニュース

オリックス・バファローズからのメッセージ



©ORIX Buffaloes

日頃より、熱い応援をいただき、誠にありがとうございます。今年の中嶋聡新監督の下、「ガッチリMAX!」をキャッチフレーズにチーム一丸となって戦いに挑んでいます。「チャンスではガッチリ猛攻!ピンチではガッチリ堅守!感染予防対策でもガッチリとガード!」。チームとファンの皆さまで心をガッチリ一つにし、ペナントレースを駆け抜けます。

昨年に続きコロナ禍でのシーズン開幕となりましたが、オリックス・バファローズではご自宅でお楽しみいただける企画にも積極的に取り組んでいます。開幕3連戦では、球団公式YouTubeチャンネル「BsTV」による生配信で、ゲストと一緒に試合を応援できる「ビジターチャット応援会」を開催しました。また、オンラインサイン会やホームランボールプレゼント企画を実施し、ご好評をいただいています。コロナ禍でもファンの皆さまに楽しんでいただけるよう取り組んでいきますので、今後とも応援をよろしくお願いいたします。

注目の若手投手

2019年ドラフト1位でオリックス・バファローズに入団した高卒2年目の宮城大弥投手。今シーズンは開幕2戦目の埼玉西武ライオンズ戦に先発し、7回123球を投げ、8奪三振2失点と好投し、勝利投手となりました。マウンド度胸の良さも大きな武器で、ピンチでも動じない強心臓の左腕です。今後もチームの勝利への貢献が期待されています。ぜひ熱いご声援をよろしくお願いいたします。



今シーズンは「新人王」を目標に頑張っています。皆さん、応援よろしくお祈りします。

宮城 大弥(みやぎ ひろや)
ポジション: 投手(左投左打)
生年月日: 2001年8月25日(19歳)
身長: 171cm / 体重: 80kg
出身地: 沖縄県
経歴: 興南高、オリックス(2020年~)

会社情報 (2021年3月31日現在)

会社名	オリックス株式会社
設立	1964年4月17日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長・グループCEO 井上 亮
従業員数(連結)	33,153名
事業内容	多角的金融サービス業
拠点数*	国内 1,654拠点 海外 519拠点

* 世界31カ国・地域に展開しています。

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行会社	オリックス株式会社
発行可能株式総数	2,590,000,000株
発行済株式の総数	1,285,724,480株
株主数	753,133名

所有者別株主構成比(株式数)



株主さまメモ

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

0120-232-711

受付時間:9:00~17:00(土・日・祝日休み)

上場金融商品取引所

東京証券取引所市場第一部[8591]
ニューヨーク証券取引所[IX]

株式事務に関するお問い合わせ先

株主さまの各種お手続き(住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)の窓口については、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社に口座を開設されている株主さま

お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

「特別口座」に記載されている株主さま

当社の口座管理機関(兼 株主名簿管理人)である三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(上記)にお問い合わせください。

オリックスグループサイトのご紹介

オリックスグループについてもっと知りたい方は、オリックスグループサイトをご覧ください。

事業やサービスについて知りたい



情報発信サイト「MOVE ON!」

世界や日本では、今何が起きているのでしょうか。「MOVE ON!」では、世の中の動きとオリックスグループの関係を深掘りするオリジナル記事と、関連する業界の最新トレンドをご紹介する記事を掲載しています。1月には、ESG投資について解説する記事を掲載しました。ほかにも本号でお伝えしきれなかったオリックスグループの取り組みについてご紹介していますので、ぜひご覧ください。

URLはこちら

https://www.orix.co.jp/grp/move_on/



サステナビリティについて知りたい



サステナビリティ

オリックスグループは、事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会に新たな価値を創造することを目指しています。「事業を通じた社会課題への貢献」や「持続的な成長を支える人材戦略」など、オリックスグループのサステナビリティについてまとめてご紹介しています。サステナビリティをテーマにした企業紹介映像も掲載していますので、ぜひご覧ください。

URLはこちら

<https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/>



今後の株主通信の紙面発送について

オリックスグループは、「世の中のニーズをとらえながら幅広い事業に取り組み、社会に貢献する企業であることを、より多くの株主の皆さまにお伝えしたい」という思いで、1986年より紙面による株主通信の発行を継続してきました。一方で、近年サステナビリティへの取り組みを推進する中で、地球環境などに配慮した省資源化の観点から、株主の皆さまへの情報発信のデジタル化を進めていきます。これにより、紙面による株主通信の発行は、次号(2022年3月期第2四半期号)が最後となる予定です。今後のオリックスグループからの情報発信については、次号にて詳細をご案内させていただきます。何卒ご理解いただけますよう、よろしく申し上げます。